

事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《 》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	成年後見制度利用促進事業	現状維持	予算額	6,942	千円
事業期間	令和元年度	～	《 》	5,717	千円
根拠法令要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第二期成年後見制度利用促進基本計画、大村市成年後見制度利用促進協議会設置要項、大村市成年後見制度利用支援事業実施要綱	財源内訳	国庫支出金	1,000	千円
			県支出金	0	千円
			地方債	0	千円
			その他	0	千円
			一般財源	5,942	千円

【事業の目的・概要・対象】

【事業目的・概要】

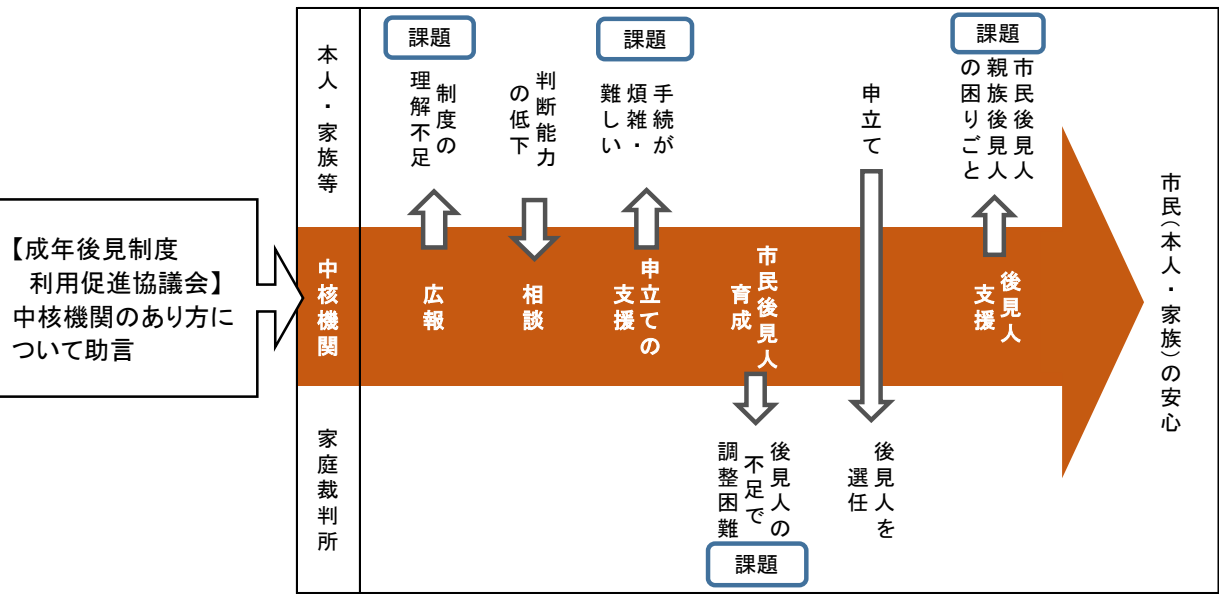
中核機関である大村市成年後見支援センターを大村市社会福祉協議会への業務委託により設置し、制度利用促進の主となる4つの機能を展開する。また、成年後見制度利用促進協議会を開催し、中核機関の運営及び制度利用促進の取組に関して意見交換等を行う。

- ①相談：中核機関が、一体的に対応する相談窓口としての役割を担う。
②広報：市民及び相談支援を担う関係機関への制度の普及啓発を図る。
③市民後見人育成：専門職後見人等の受任者が足りない現状にあることから、市民後見人の育成を行う。
④後見人支援：本人や家族が安心して利用できるよう、親族後見人や市民後見人等への支援を行う。

【対象】

市民全般（特に認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分なために支援を必要とされている方）

【成年後見制度の利用に係る中核機関の役割】



【背景】

平成28年に成年後見制度利用促進に関する法律が成立し、国の基本計画が策定された。全国的な制度の利用促進を目的にKPI（重要業績評価指数）が設定され、第2期基本計画では、市町村に対し令和6年度末までに中核機関の整備とコーディネート機能の強化が求められている。本市においても高齢化率は上昇傾向にあり、それに伴い潜在的認知症者数は増加している。また、家族関係も希薄化・複雑化し、独居者が増加している社会的背景からも、市民に分かりやすい体系的な窓口を整備し、制度の利用支援・促進を図ることは市民福祉の向上に寄与するものである。

担当課	福祉保健部地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	井戸 隆太郎	問合せ先	0957-53-8141（内線89-202）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	住民向け・施設等関係機関へ向けた説明会開催数	計画値	回	5	10	10	10	10
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	中核機関の相談件数（実）	計画値	件	95	95	95	95	95
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	92	3,467	5,717	6,942	6,942	6,942	30,102
国庫支出金	0	248	212	1,000	1,000	1,000	3,460
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	92	3,219	5,505	5,942	5,942	5,942	26,642
人件費	2,227	1,975	2,043	2,043	2,043	2,043	12,377
職員(人)	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	1.62人
時間外勤務(h)	132h	6h	40h	40h	40h	40h	298h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	2,319	5,442	7,760	8,985	8,985	8,985	42,479

妥当性 (市の関与)	成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）第14条に市町村の講ずる措置について明記されている。また、成年後見制度利用促進基本計画に、市町村の役割について記載されていることから、本事業において、市町村に求められているものは大きく、大村市の現状と今後の高齢化率の上昇傾向からも必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	本市においても高齢化率は上昇傾向にあり、高齢者の約20%が認知症有病率とされる試算から認知症高齢者は今後も増加することが見込まれる。家族関係の希薄化及び複雑化、独居者の増加等の社会背景からも中核機関整備の施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	中核機関が担う4つの機能の業務量を鑑みながら、専門性が高い本事業においては専門職を最小限の経費で社会福祉協議会に配置しているなど、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり